

2017年6月期 第2四半期決算説明会資料

株式会社ホープ [6195]

2017年2月13日

商号	株式会社ホープ (HOPE, INC.)
創業	2005年2月 (決算期：6月)
代表者	代表取締役社長 時津孝康
証券コード	6195 (2016年6月15日上場、東証マザーズ・福証Q-Board)
従業員数	102名 (2016年12月末現在、臨時雇用者含む)
事業内容	Public Private Sharing(PPS)事業
本店所在地	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル
沿革	2005年2月 創業 2006年6月 DS(デッドスペース)サービス開始 2013年9月 MC(メディアクリエーション)サービス開始 2014年7月 情報プラットフォームサービス「マチイロ」開始 2014年8月 BPO支援サービス (旧 営業活動支援サービス) 開始 2016年6月 東証マザーズ・福証Q-Board上場 2016年9月 マーケットプレイスサービス「LAMP」開始 2017年1月 ビジネスプロセスコンサルティングサービス開始

PPSとは

自治体が有する公共資産等を民間と共有することで、自治体には自主財源の確保を、民間には事業活動や販売促進活動の機会を提供するという両者双繁栄のサービスを行うことを意味します。

自治体を通じて
人々に新たな
価値を提供し、
会社及び従業員の
成長を追求する

PPS事業

(パブリック・プライベート・シェアリング)

財源確保支援サービス

DS (デッドスペース) サービス

MC (メディアクリエイション) サービス

マーケットプレイス
サービス

LAMP

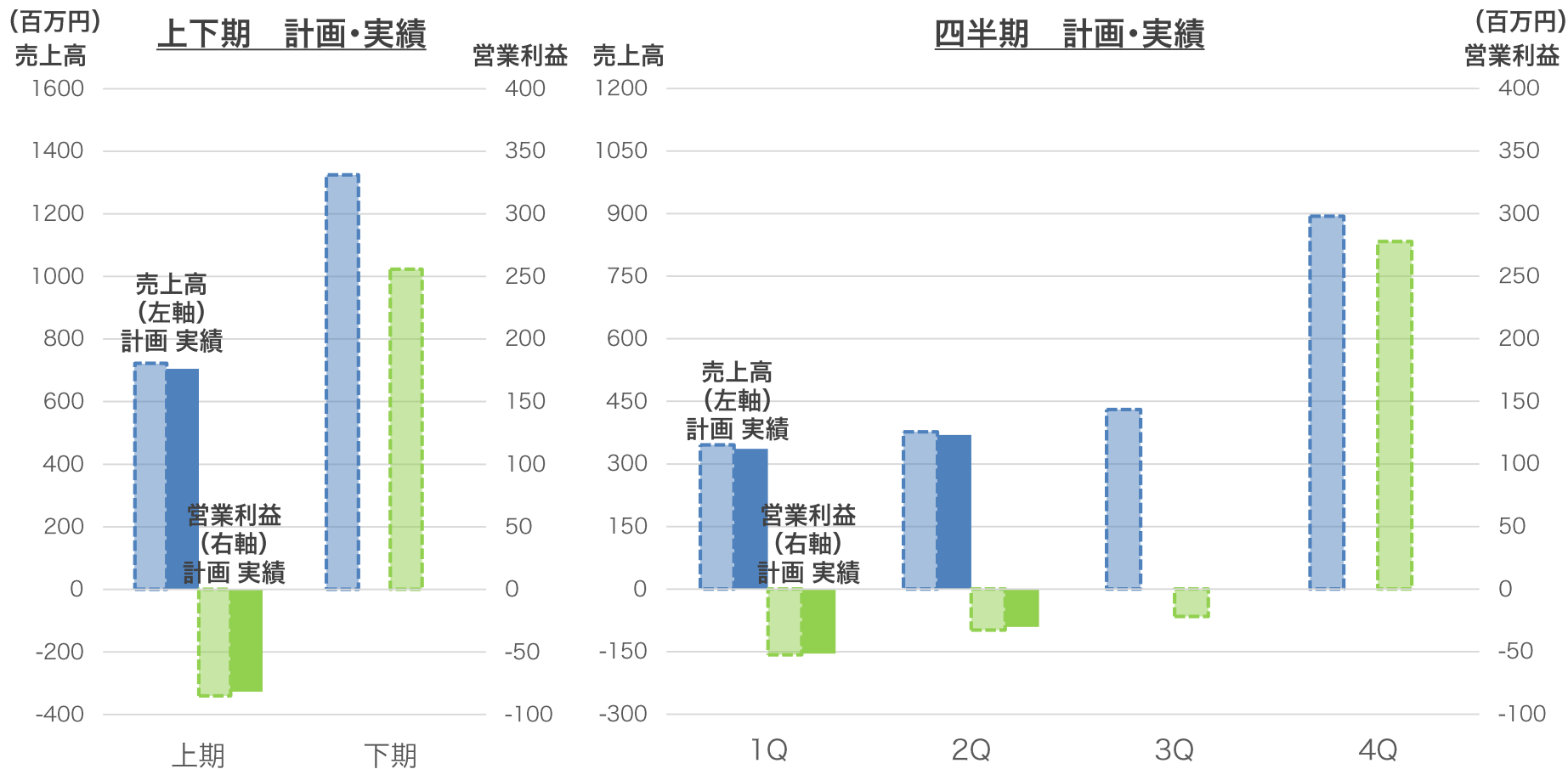
BPO支援サービス
(旧 営業活動支援サービス)

- ・ビジネスプロセス
コンサルティング
- ・営業代行
- ・マーケティングリサーチ

情報プラットフォーム
サービス



2Q累計：売上は計画を若干下回るが、営業利益は計画を上回った



2Q累計決算は概ね想定線で推移

MCへの注力により、第4四半期へ収益計上が偏る計画である一方、固定費増により上期は計画水準の赤字着地

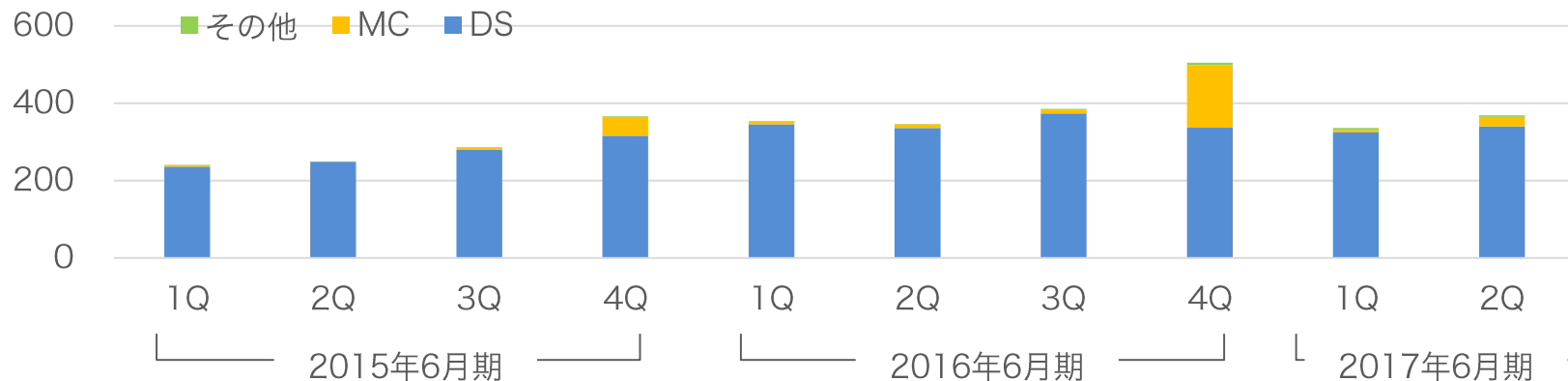
(百万円)	'16年6月期 2Q累計		'17年6月期 2Q累計				
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	当初計画 (※)	計画比増減
売上高	701	—	705	—	100.6%	722	△17
売上総利益	218	31.2%	215	30.6%	98.5%		
販売管理費	193	27.6%	297	42.1%	153.8%		
営業利益	25	3.6%	△81	△11.6%	—	△85	3
経常利益	29	4.2%	△76	△10.9%	—	△81	4
当期純利益	15	2.2%	△57	△8.2%	—	△85	28

※2017年2月3日に2Q業績予想を修正しておりますが、当初計画は2016年8月9日に発表した2Q業績予想に基づくものです。

DSは前年比減もMCの増により全体としてはプラス

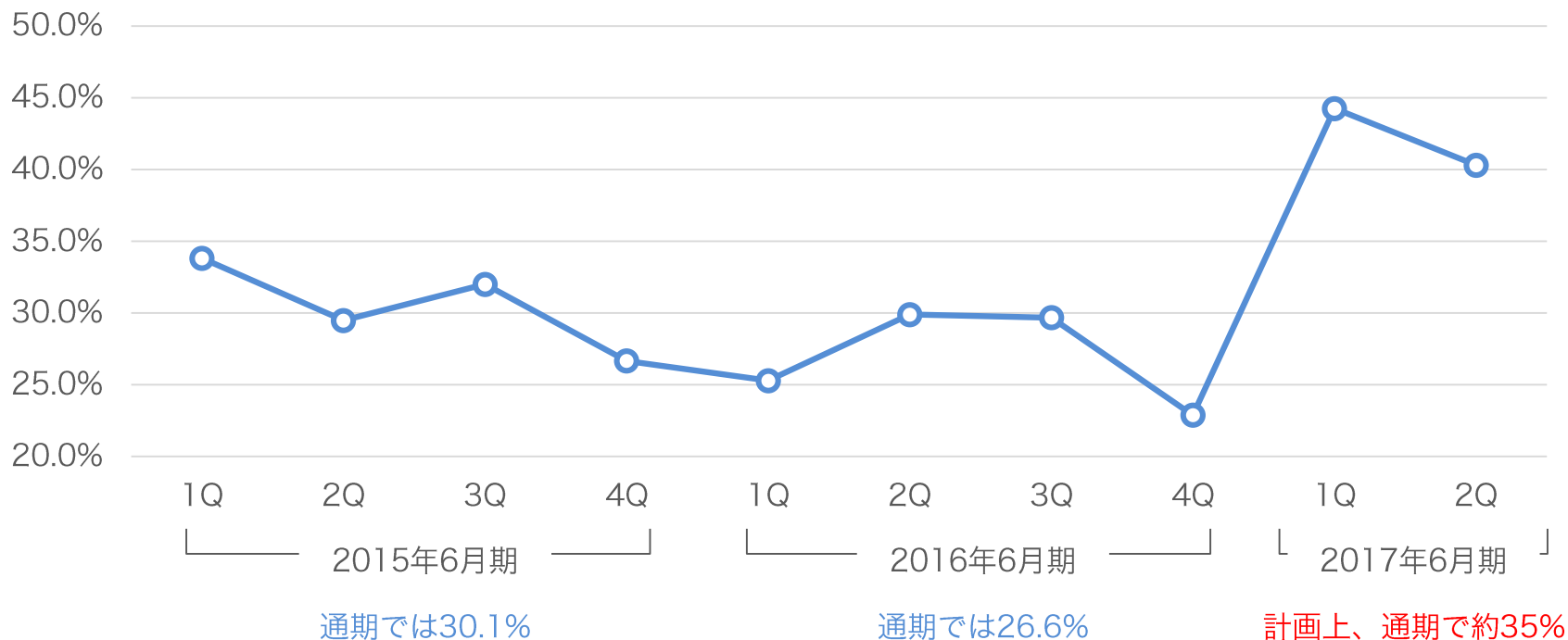
3QのDS受注の活発化・販売体制の強化により通期では全サービスにおいてプラスを見込む

(百万円)	'16年6月期 2Q累計	'17年6月期 2Q累計		増減要因
	実績	実績	前年同期比	
売上高				
DSサービス	682	664	97.4%	MCへの経営リソース投下
MCサービス	17	30	176.8%	成長ドライバーとして注力
その他	1	9	557.0%	BPO支援サービス本格化
合計	701	705	100.6%	



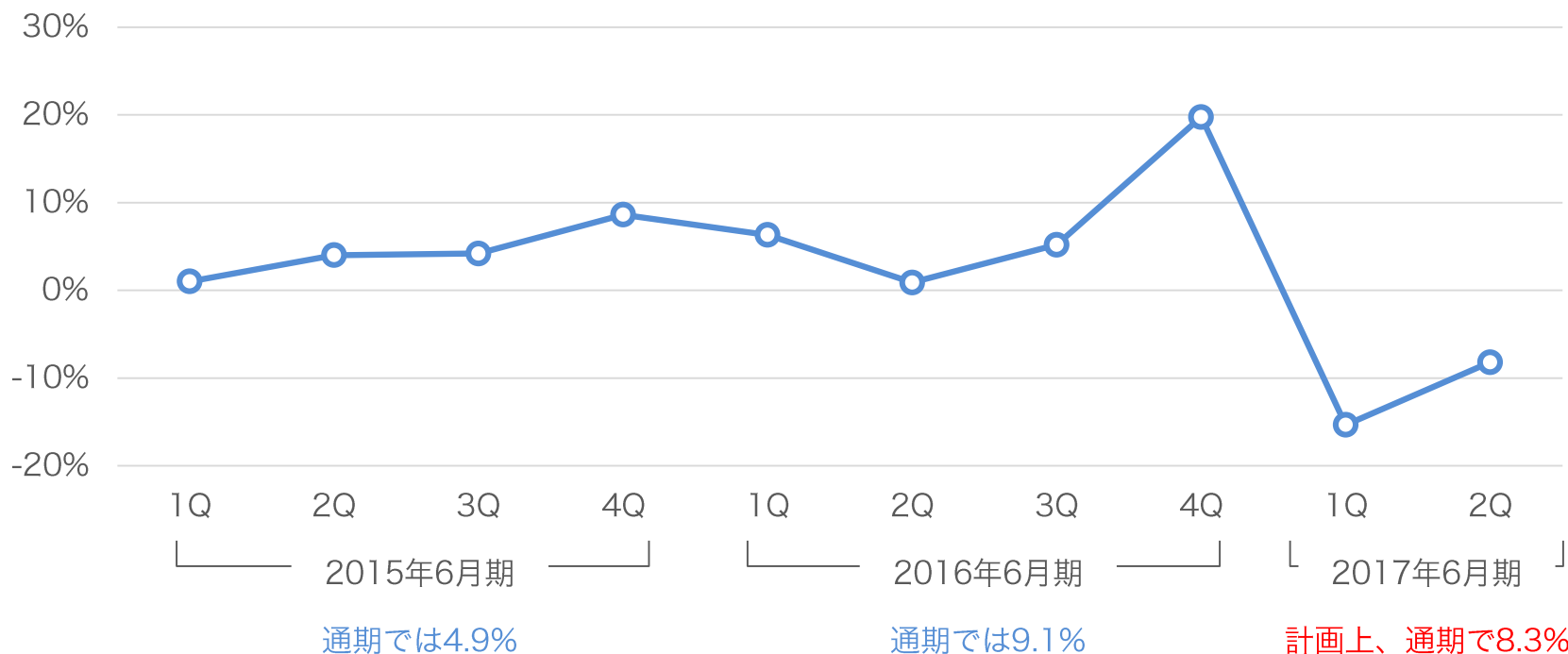
採用強化、社内投資もあり上期は販管費率大幅上昇

投資強化により通期においても販管費率は上昇する計画だが、
収益計上の季節的変動も大きく影響することから、上期は特に上昇を示した

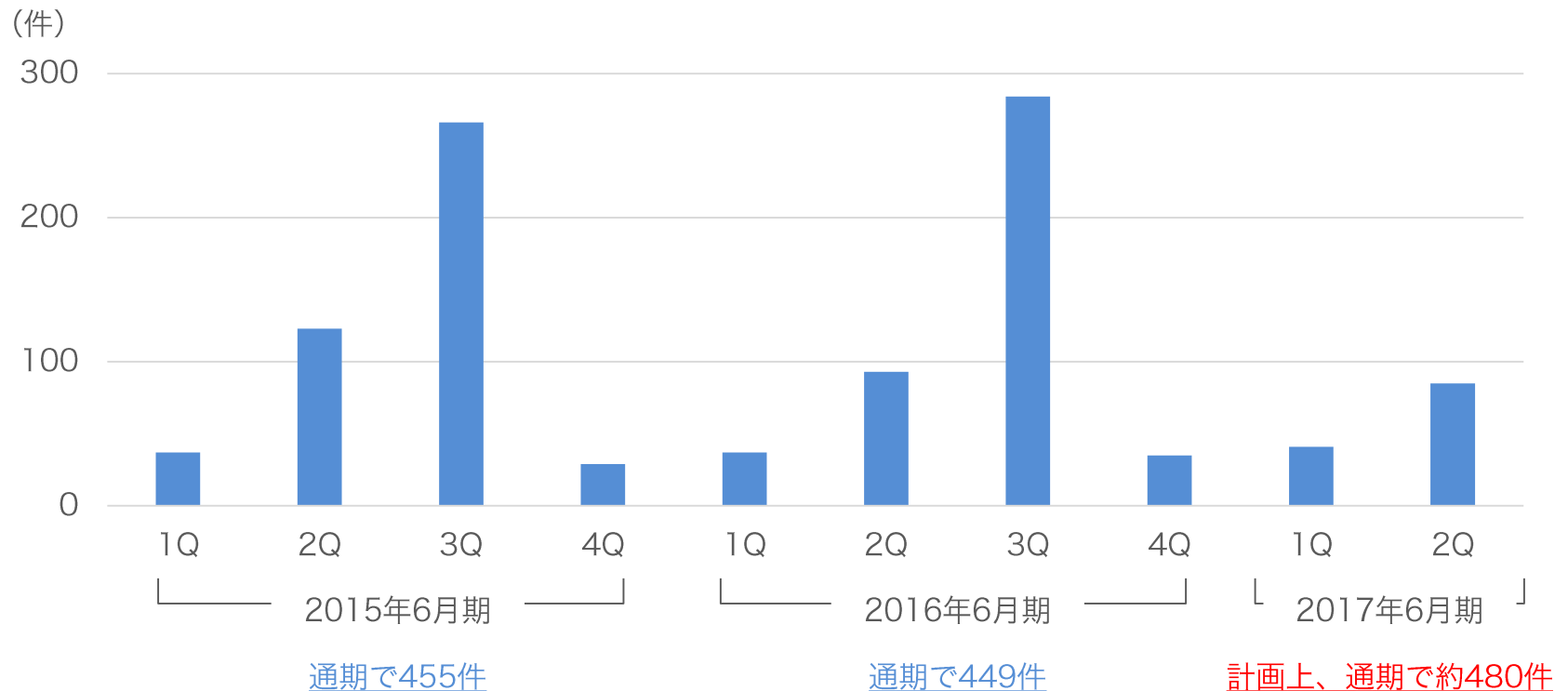


例年より四半期ごとの利益ボラティリティが拡大する計画 1Q、2Qは概ね計画水準のマイナス

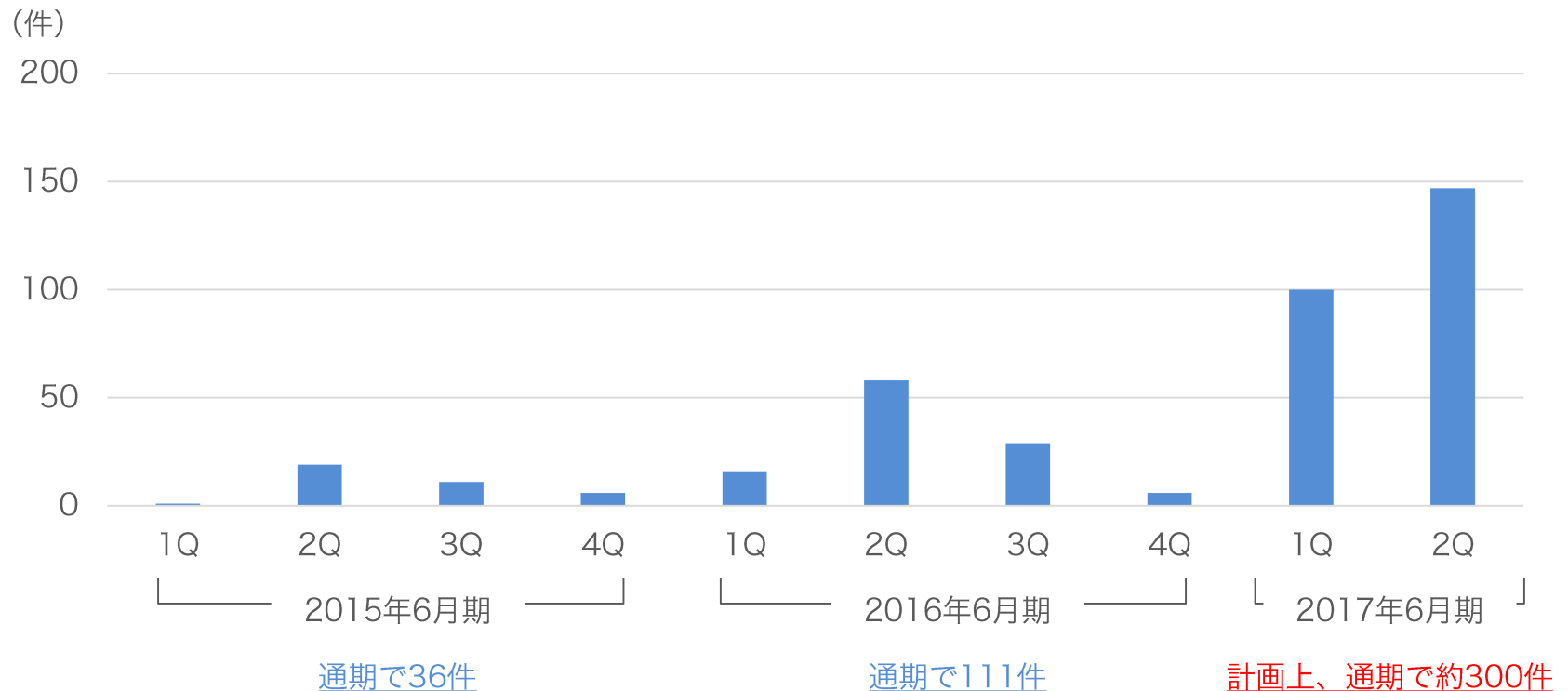
売上ポートフォリオにおけるMCの比重を拡大させる計画に則り、アクションプラン実行。固定費の絶対的・相対的増により利益率が極低下



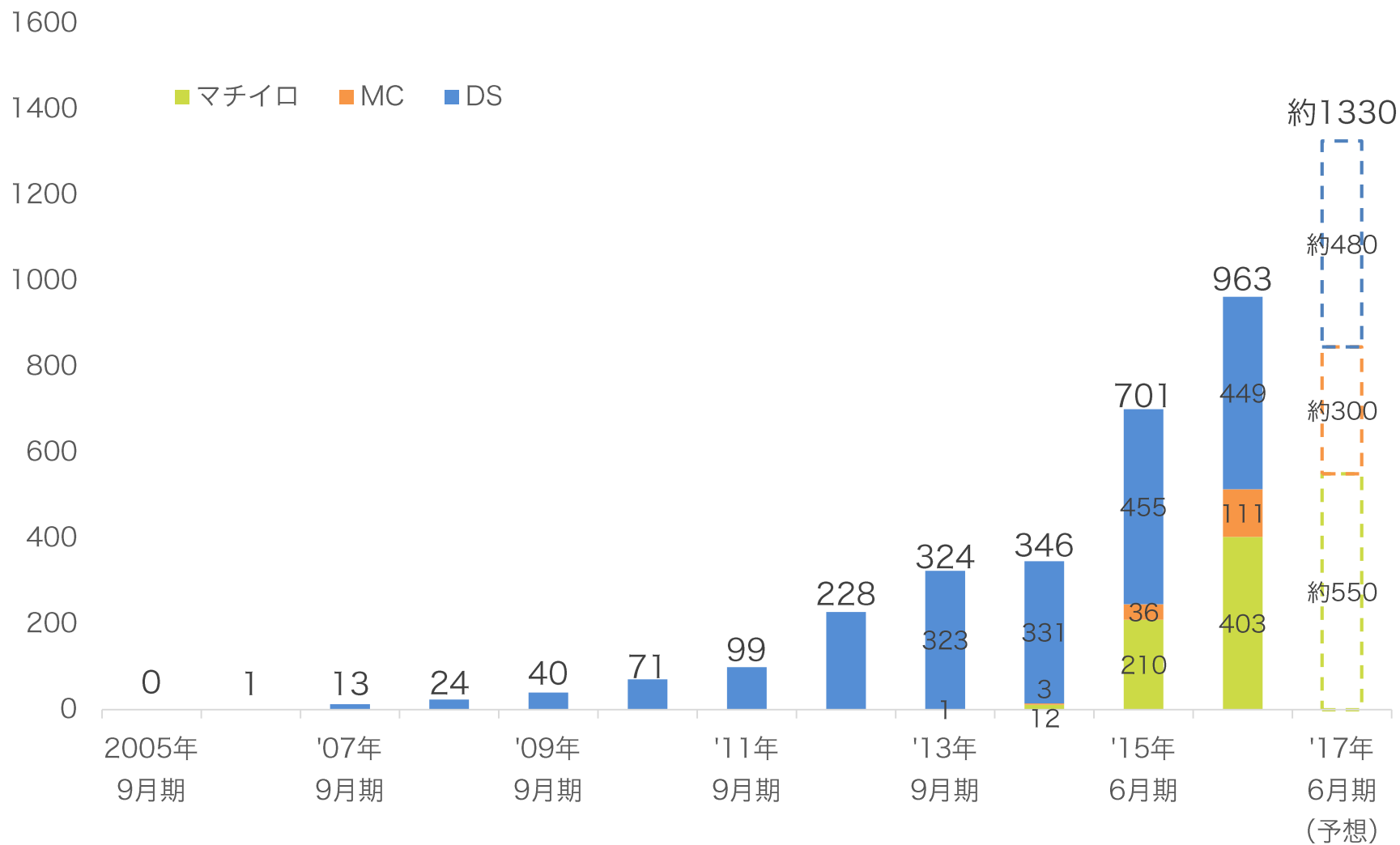
**1Q、2Qは前期比横ばい
3Q=受注活動の繁忙期を迎える**



今期目標件数に向け着実に上期をこなす



自治体受注件数推移（サービス別）



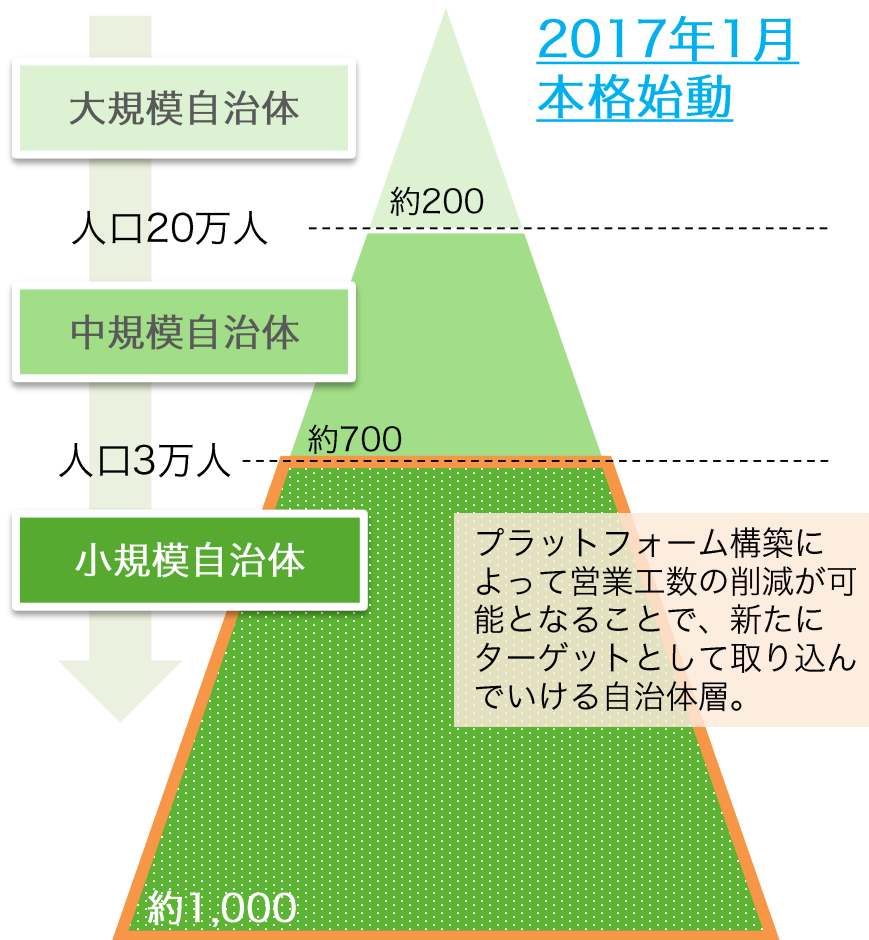
2Q決算概要 (B/S)

(百万円)	'16年6月期 2Q		'17年6月期 2Q		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	312	37.4%	455	42.0%	142
売掛金	91	10.9%	114	10.6%	23
棚卸資産	355	42.5%	377	34.8%	21
流動資産	799	95.6%	1,014	93.7%	214
固定資産	36	4.4%	68	6.3%	31
資産合計	835	100.0%	1,082	100.0%	246
買掛金	412	49.3%	422	39.0%	9
流動負債	578	69.2%	580	53.6%	1
固定負債	17	2.1%	3	0.3%	△14
負債合計	596	71.3%	583	53.9%	△12
純資産合計	239	28.7%	499	46.1%	259
負債・純資産合計	835	100.0%	1,082	100.0%	246

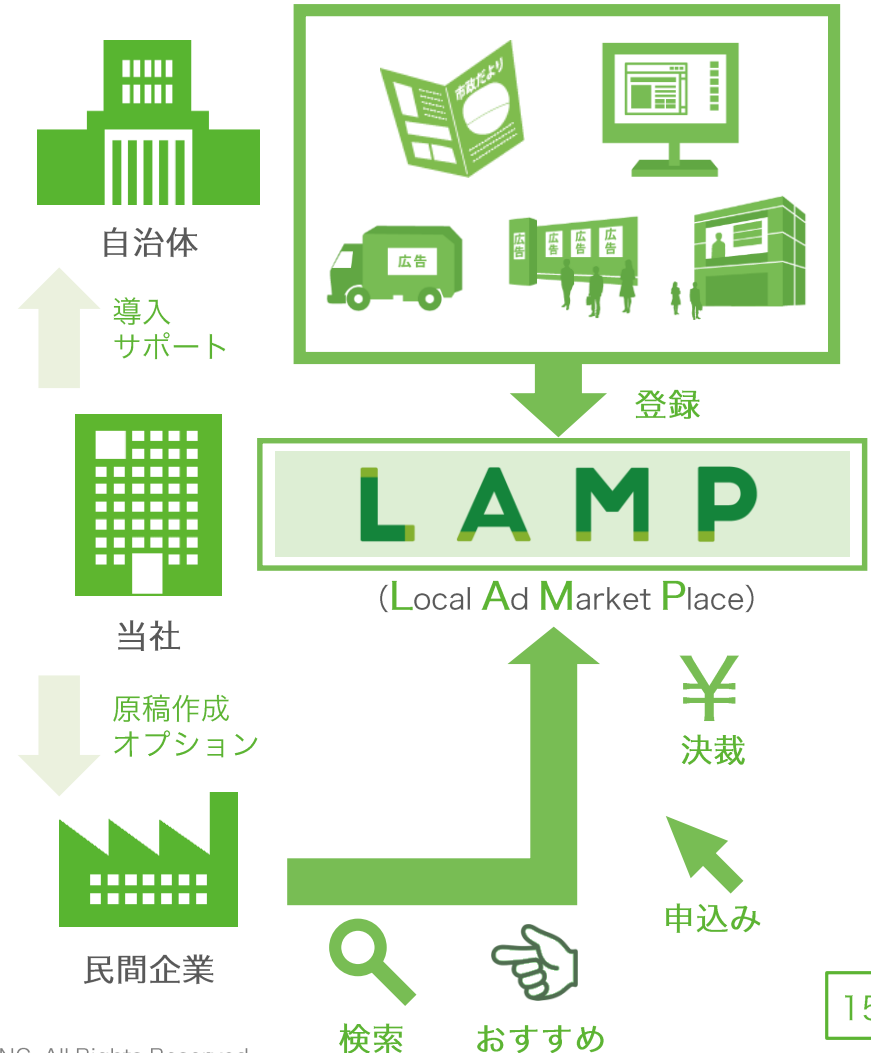
TOPICS

営業効率の向上により、小規模自治体における収益化を実現する

● 規模別アプローチ



● マーケットプレイス



自治体の抱える課題解消を支援

業務シナジーの創出、サービスチャネルの拡大による収益力の向上を企図

ビッグデータの分析等の事前調査により、自治体の課題を把握し、個別のケースに合わせてカスタマイズしたメニューを組み合わせて、課題解消のための企画を立案・実行。さらには、その効果の事後的検証と次の施策につながる新たな提案までの一貫したソリューションを提供するというPDCAサイクルを回すことで、自治体の抱える課題を解消する自治体向け新サービス。

従来の「営業活動支援サービス」の枠組みを拡げ、新たに「BPO支援サービス」と改称し運営。

2 企画立案

イベント等を企画

1 事前調査

ソーシャルリスニング
ソーシャルモニタリング
位置情報分析

3 企画の実行

アプリ、パンフの作成
イベント運営

6 施策のご提案

次に繋がる企画の
ご提案をします

4 広告プロモーション

SNS 広告、交通広告
フリーペーパー

5 効果検証

レポート作成

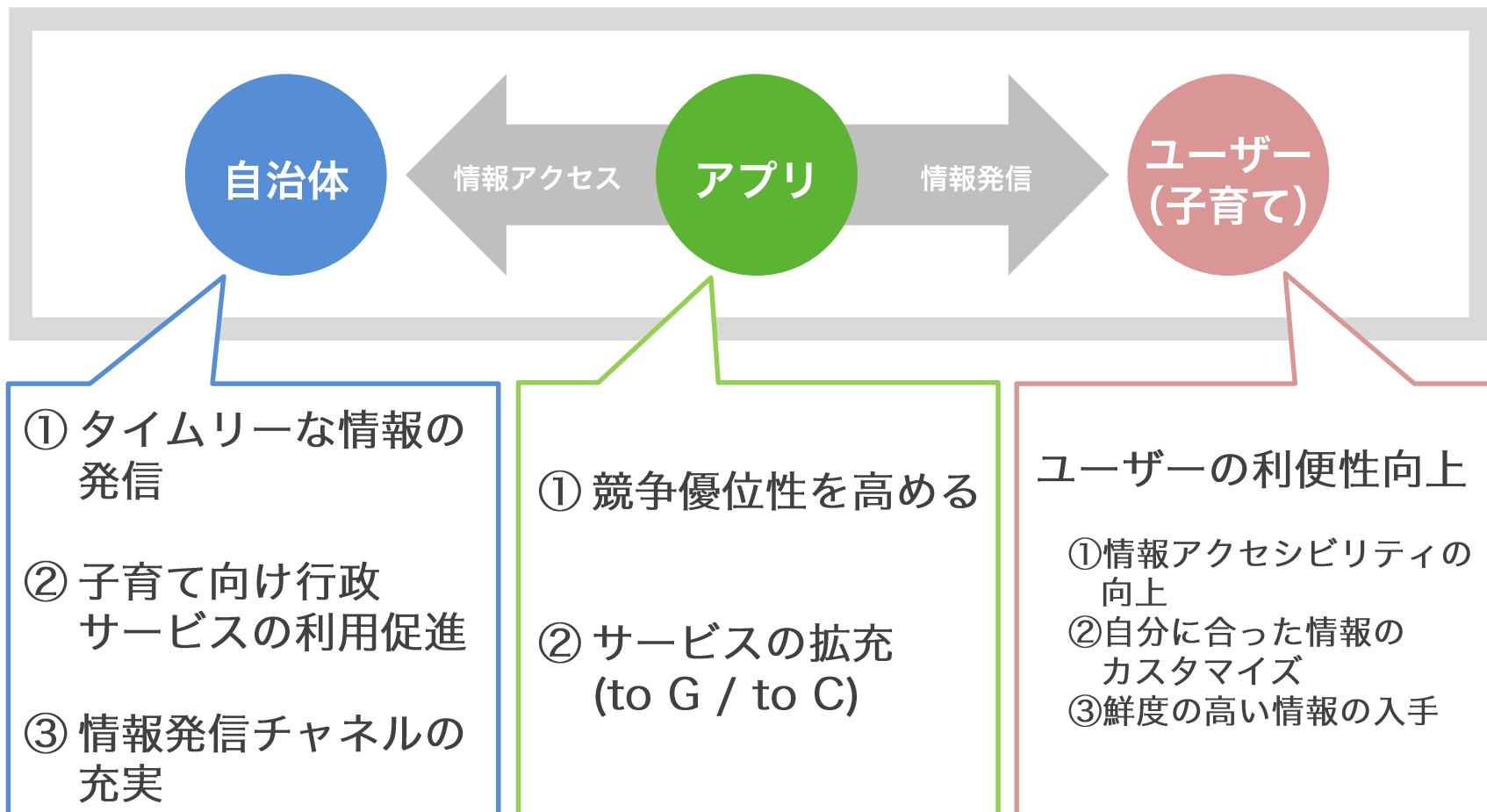
2017年1月サービスローンチ

これに先駆け、2016年12月に
佐賀県より『「観光の担い手」
育成に係る観光動態調査業務』
を受託

観光分野における「①事前調査」

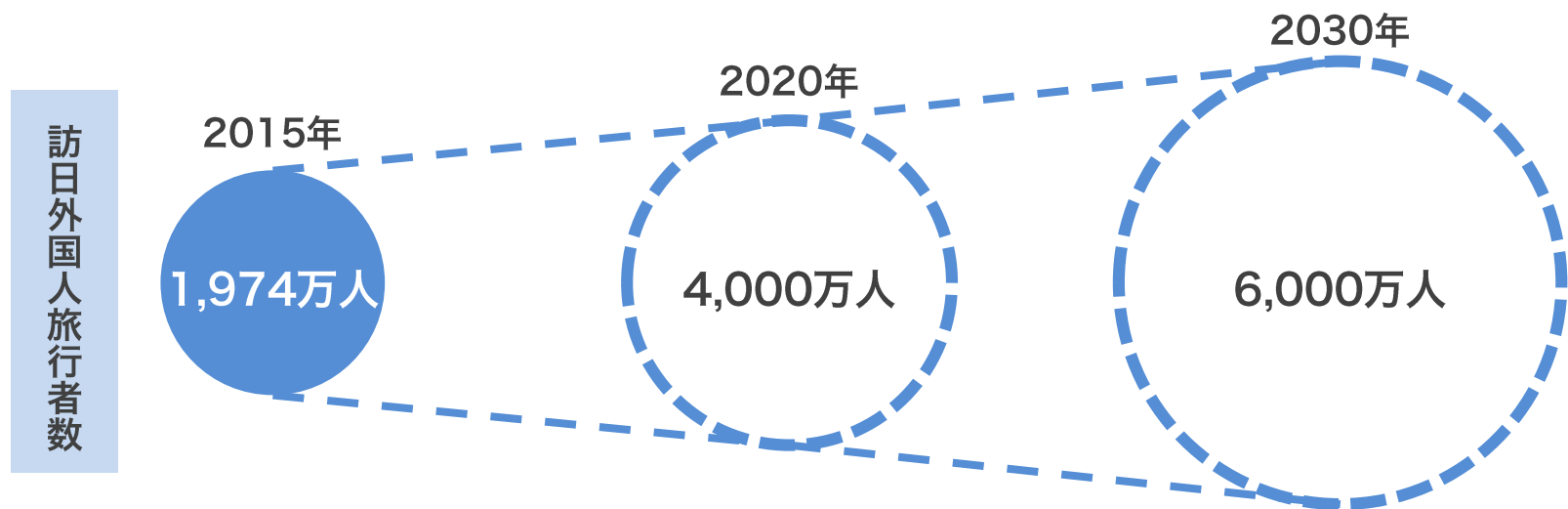
MCサービスの多面化施策

子育て情報アプリを開発、2017年4月リリース予定



ビジネスプロセスコンサルティングサービス拡大施策

まずは、インバウンド・観光分野を中心に受託拡大



観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」より

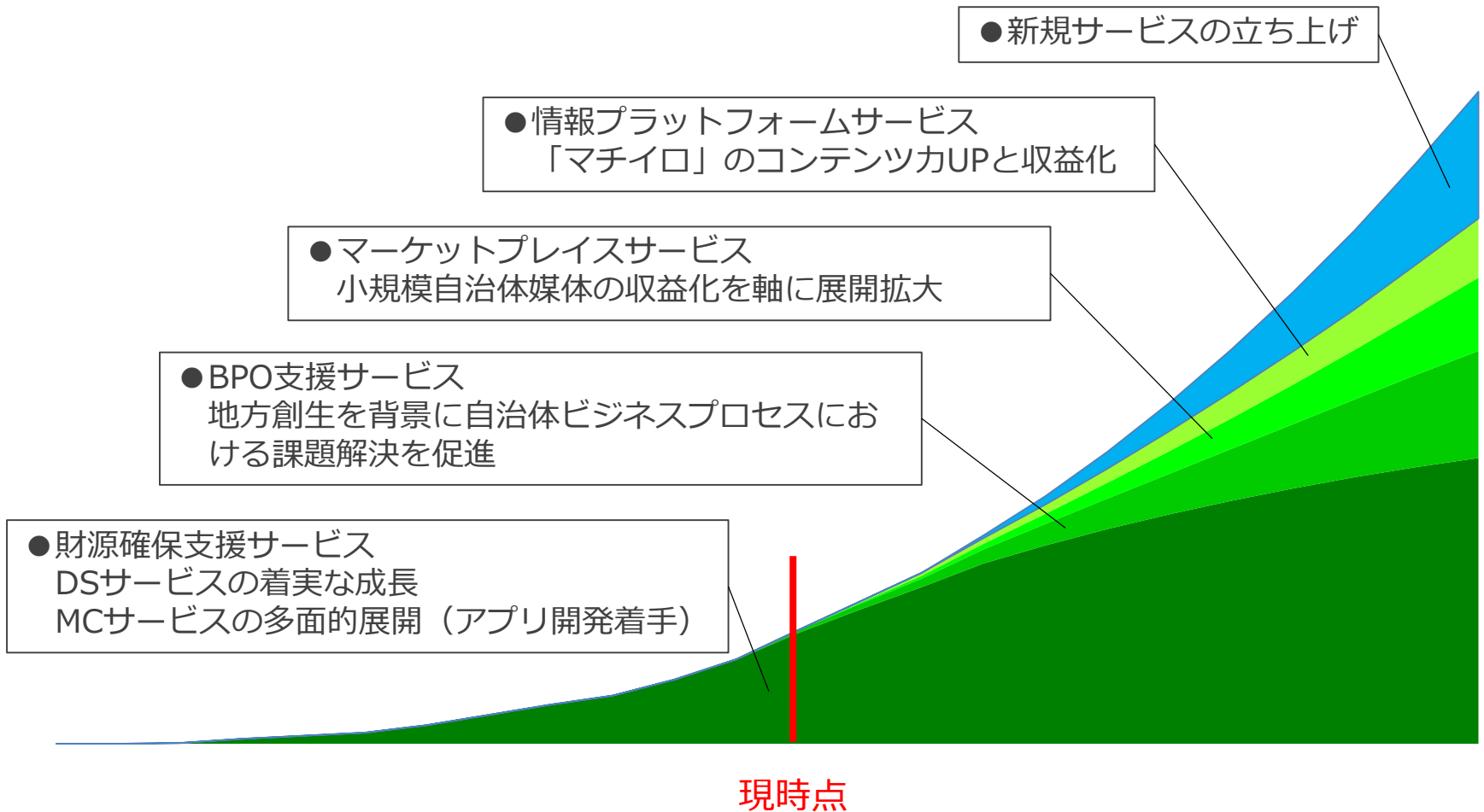
自治体向けBPO市場の拡大

×

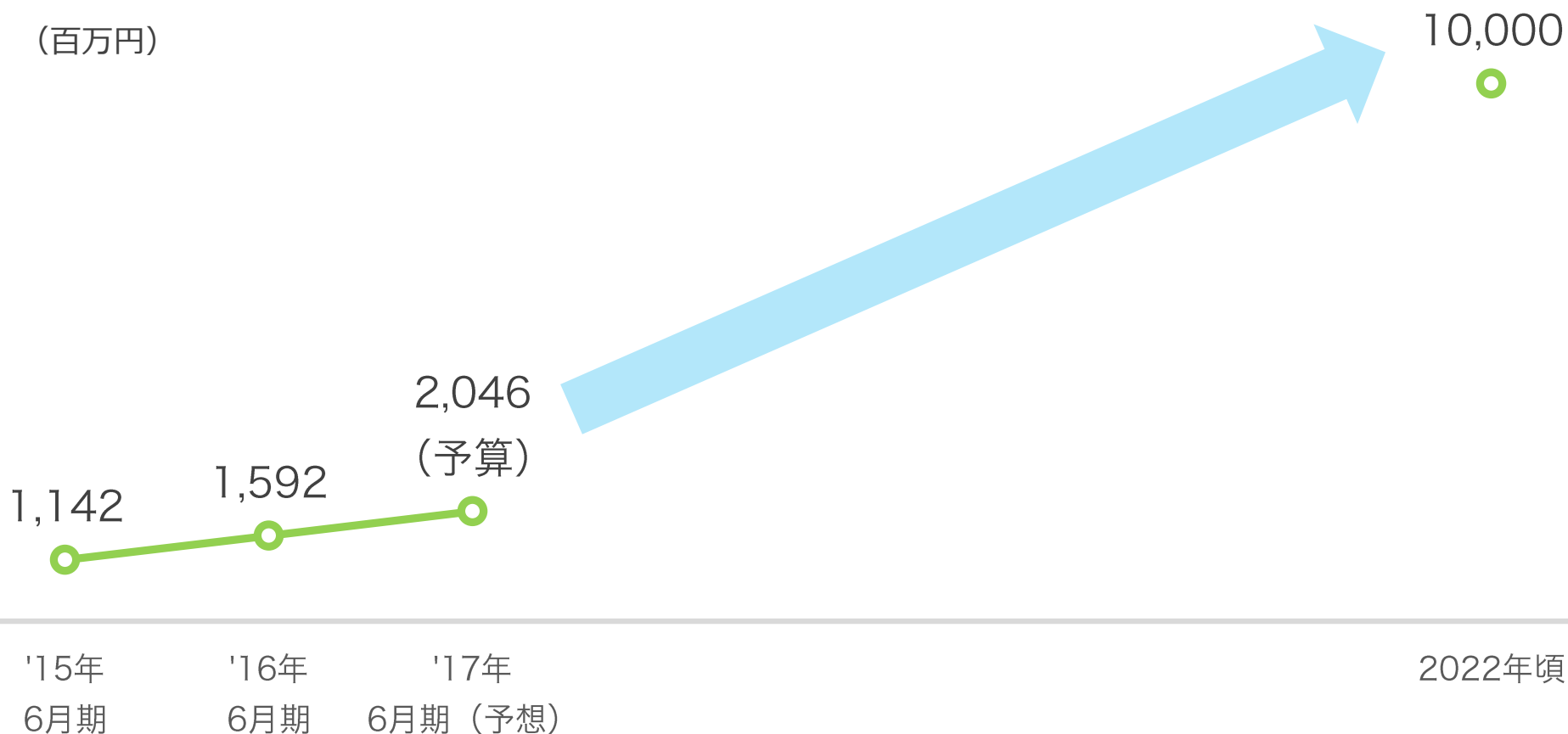
インバウンド・観光需要の拡大

インバウンド・観光分野における自治体の抱える課題解消支援を加速化

自治体に特化した総合サービス会社を目指して

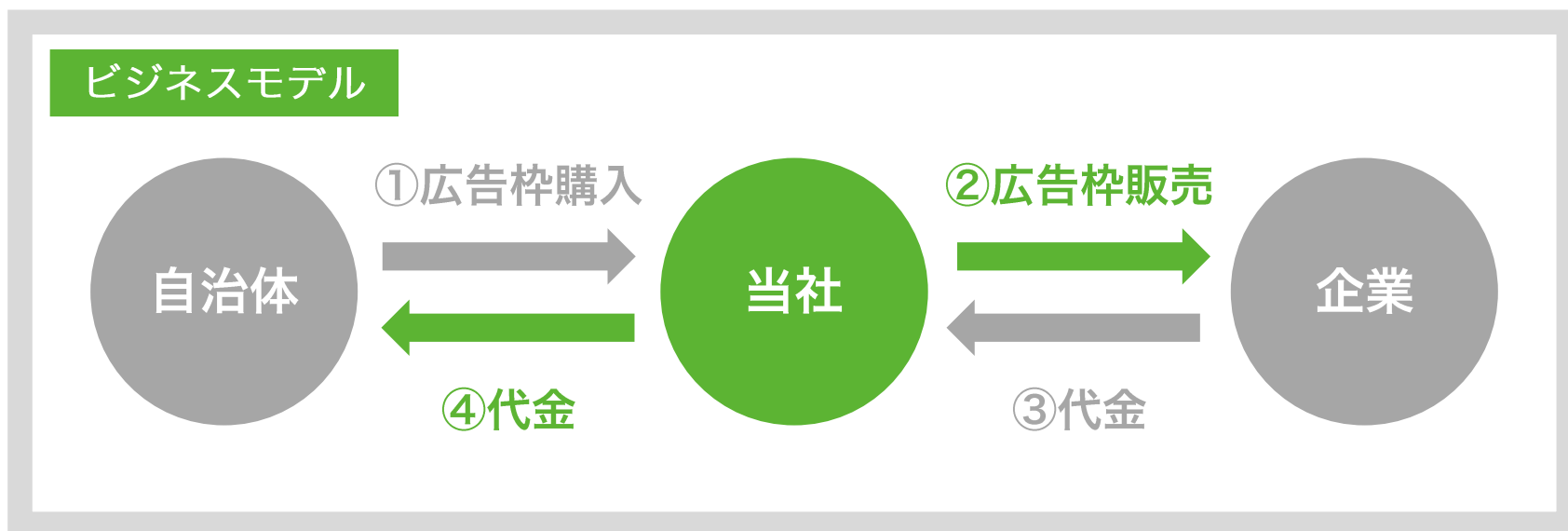


自治体に特化した総合サービス会社を目指し、売上高 **100億**へ



Appendix

自治体の遊休スペースを新たな財源に変える



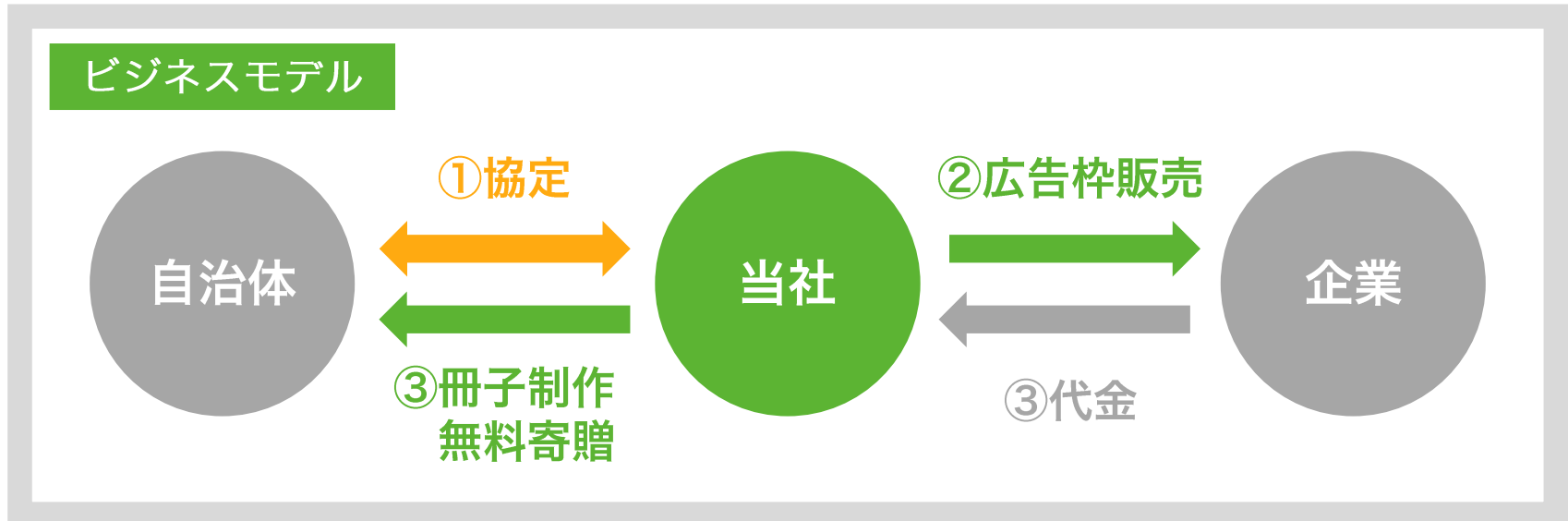
契約案件数 (2016年6月期)

449件

財源確保額 (2017年6月期2Q迄の累計)

約39億円

自治体から配られる専門の冊子が無償で制作・納品



契約案件数 (2016年6月期)

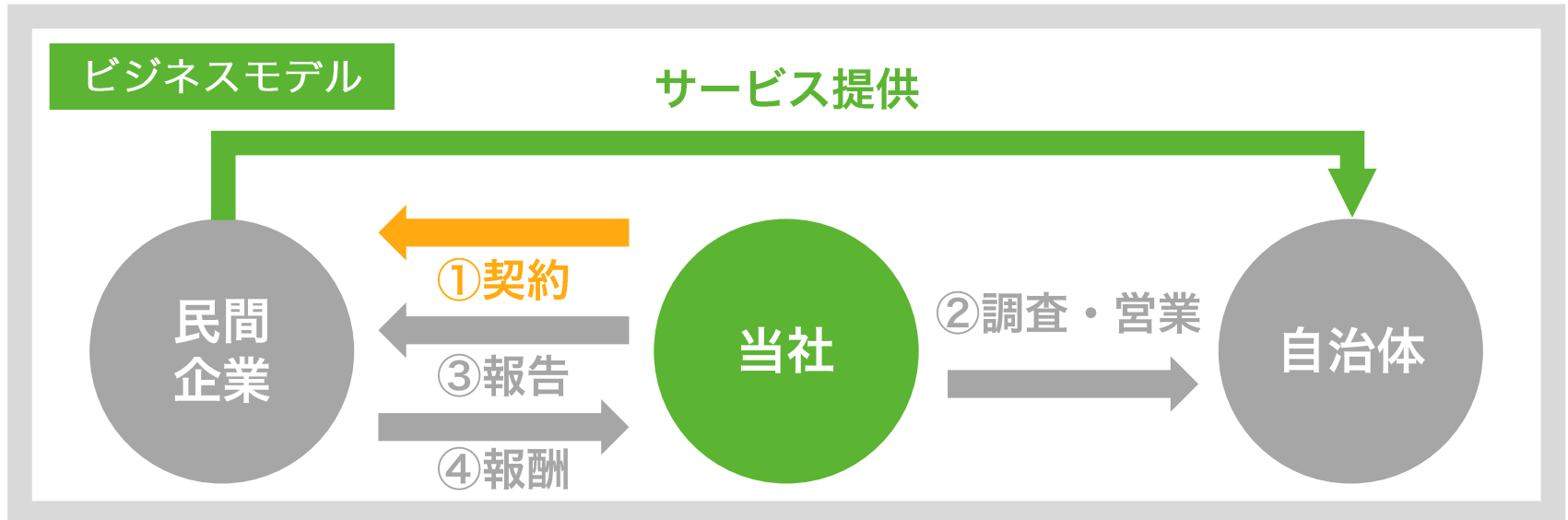
111 件

経費削減額等※ (2017年6月期2Q迄の累計)

約 1.5 億円

※MCサービスにおける制作原価を自治体における経費削減額や付加価値額と仮定。

自治体と企業のマッチングを促進



営業代行

自治体にサービス・商品を提供したい企業と契約を結び資料送付や見積りを行います。

マーケティングリサーチ

企業のサービス・商品に関連する分野の予算状況や担当者のニーズを調査し、リスト等の形式でお渡しします。

自治体と地域住民をつなぐアプリ「マチイロ」



契約自治体数 (2016年12月)

460件超

Four panels showcasing the app's features:

- Panel 1:** A hand holding a smartphone displaying the app's main interface with various news and service tiles.
- Panel 2:** Text: **マチイロ** マチを好きになるアプリ。自治体アプリの決定版。自治体からのお知らせがあなたのスマホに届く!
- Panel 3:** Text: いつでもどこでも広報紙が読める。450自治体導入。オフラインでも閲覧可能に!
- Panel 4:** Text: あなたに必要な行政情報をお届け。プッシュ通知で見逃さない。興味のある分野にしぼってお知らせ!。ふるさと納税チャンネル。おススメ広報紙ロックアップ。などなど順次追加予定!

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

－ IRについてのお問い合わせ先 －
株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <http://www.zaigenkakuho.com>

 HOPE.INC